

## 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	197,418,381	流動負債	88,857,592
現金及び預金	86,164,000	買掛金	700,000
売掛金	56,635,876	保守買掛金	611,338
保守売掛金	13,041,885	未払法人税等	10,668,100
短期貸付金	10,000,000	未払事業所税	136,300
前渡金	237,556	未払消費税等	10,849,600
前払費用	9,621,920	未払金	29,911,238
立替金	12,600	未払費用	34,131,702
未収入金	12,008,168	預り金	1,849,314
繰延税金資産	9,696,376	固定負債	17,423,063
		役員退職慰労引当金	14,460,000
		退職給付引当金	2,963,063
		負債合計	106,280,655
固定資産	4,774,485	純資産の部	
有形固定資産	355,143	株主資本	95,912,211
工具、器具及び備品	355,143	資本金	60,900,000
無形固定資産	1,327,236	利益剰余金	35,012,211
ソフトウェア	1,027,300	利益準備金	2,767,800
電話加入権	299,936	その他利益剰余金	32,244,411
投資その他の資産	3,092,106	別途積立金	8,000,000
差入保証金	1,026,000	繰越利益剰余金	24,244,411
繰延税金資産	1,351,106		
長期前払費用	715,000		
		純資産合計	95,912,211
資産合計	202,192,866	負債及び純資産合計	202,192,866

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 87,687,468 円

短期金銭債務 29,240,670 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,360,827 円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

売上高 732,309,691 円

営業取引以外の取引高 202,275,529 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類および総数

普通株式 786 株

#### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月3日開催の第20期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額 2,358,000 円(1株当たり3,000円)

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月3日

#### (3) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月7日開催予定の第21期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額 2,358,000 円(1株当たり3,000円)

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月9日